

# 出資法人等経営状況報告書

## 1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和3年8月18日	担当部署	企画政策部 交通政策課
-------	-----------	------	-------------

※以下は令和3年3月31日現在の内容です。

## 2 法人等の概要

法人名	東頸バス株式会社		
代表者	代表取締役社長 白石 雅孝		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市浦川原区顕聖寺 195 番地 8		
設立年月日	平成8年8月1日		
資本金	30,000 千円	市出資割合	40.0%
設立目的	平成9年3月のほくほく線開業により、バス利用者が減少し既存バス事業者の経営が危惧されたため、自治体がバス事業に積極的に関与し、旧東頸城地域における生活交通の維持存続を図ることを目的に設立された。		
主な事業	(1) 一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス事業） (2) 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業） (3) 自動車運転及び運行管理等の業務受託事業		

## 3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	4	5	3	1	1
監査役	0	3	3	1	0	2
計	1	7	8	4	1	3

## 4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	7	7	0
その他	18	18	0
計	25	25	0

## 5 事業実績（概要）

- 上越市及び十日町市の一部地域（旧東頸城地域）を主たる営業区域として乗合バス事業、貸切バス事業及び業務受託事業により、当該地域の旅客輸送サービスを実施しました。

- 一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス事業）（単位：千円）

年度 項目	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	令和 2 年度 (第 25 期)	前年との 比較増減	前年比
運送収入	14,447	13,227	9,018	△4,209	68.2%
運送雑収	409	390	2,440	2,050	625.6%
補助金	40,242	41,720	44,052	2,332	105.6%
計	55,098	55,337	55,510	173	100.3%

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校の休校や外出自粛により、運送収入は 9,018 千円（対前年比 68.2%）、4,209 千円の減収となりました。

- 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）（単位：千円）

年度 項目	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	令和 2 年度 (第 25 期)	前年との 比較増減	前年比
運送収入	19,200	19,544	1,757	△17,787	9.0%
運送雑収	311	431	2,568	2,137	595.8%
計	19,511	19,975	4,325	△15,650	21.7%

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う観光需要の減少により、運送収入は 1,757 千円（対前年比 9.0%）、17,787 千円の減収となりました。

- 業務受託事業（単位：千円）

年度 項目	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	令和 2 年度 (第 25 期)	前年との 比較増減	前年比
受託収入	46,615	29,663	29,825	162	100.5%

- ・大島小学校給食運搬車運転業務を新たに受託し、受託収入は 29,825 千円（対前年比 100.5%）、162 千円の増収となりました。

- 営業収益（売上高）及び営業費用（単位：千円）

年度 項目	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	令和 2 年度 (第 25 期)	前年との 比較増減	前年比
売上高	(123,396)	(107,061)	(91,758)	(△15,303)	(85.7%)
売上原価＋販売費 及び一般管理費	121,224	104,975	89,660	△15,315	85.4%
税引前当期純利益 a	2,765	△976	△544	432	-%
法人税等 b	1,025	183	180	△3	98.4%
当期純利益 a-b	1,740	△1,159	△724	435	-%

※売上高の( )は、営業外収益と特別利益を含む収益総額、売上原価＋販売費及び一般管理費の( )は、営業外費用と特別損失を含む費用総額。

- ・人件費の削減、国、県、市からの支援金や補助金を活用しましたが、貸切バス事業の売上が大きく減少したため、単年度赤字を計上しました。

## 6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 23 期	第 24 期	第 25 期
		自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	121,224	104,975	89,660
	売上原価	105,621	95,036	79,004
	売上総利益	15,603	9,939	10,657
	販売費及び 一般管理費	14,347	12,921	12,935
	営業利益	1,256	△2,983	△2,279
	営業外収益	2,173	2,086	1,983
	営業外費用	109	80	236
	経常利益	3,319	△976	△532
	特別利益	0	0	114
	特別損失	554	0	127
	税引前当期純利益	2,765	△976	△544
	法人税等	1,025	183	180
	当期純利益	1,740	△1,159	△724
項 目		平成 31 年 3 月 31 日現在	令和 2 年 3 月 31 日現在	令和 3 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	104,602	94,409	94,045
	負 債	35,510	27,375	27,735
	純資産	69,093	67,034	66,310
	資本金	30,000	30,000	30,000
	利益剰余金	39,093	37,034	36,310
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

## 7 市からの財政支出等

### (1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
①	スクールバス運転業務	32,713	10,920	10,080	牧区
②	庁用車運転業務	2,549	2,770	2,423	三和区
③	給食運搬車運転業務	943	967	2,485	牧区、大島区
④					
⑤					
計		36,205	14,657	14,988	

### (2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
①	補助金 (助成金)	9,021	8,980	11,109	バス運行対策費補助金
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ( )	0	0	0	
計		9,021	8,980	11,109	

## 8 今後の経営計画等

### (1) 次期事業計画

<p>[事業方針]</p> <p>(1) 上越市、十日町市が策定する「交通計画」に参画・提案を行い、地域密着の事業展開を図る。</p> <p>(2) コストの削減と生産性を高め、競争力の強化を図る。</p> <p>(3) 道路運送法第78条の自家用有償旅客運送の運転代行業務及び運行管理業務の受注を図る。</p> <p>(4) 事業エリアを中心とする貸切の情報収集を図り、需要の維持に努める。</p> <p>(5) 人にやさしいバス、「安心・安全」な運行を責務とし、地域のためのバスをめざす。</p> <p>[人員計画]</p> <p>全体 30(23)人 内訳：事務係 3(2)人、運行係 2(1)人、運転士 24(20)人、車両係 1 [兼務] 人</p> <p>※令和3年4月1日基準</p> <p>※( )内は内数で、嘱託・臨時従業員</p> <p>[車両計画]</p> <p>乗合：9両</p> <p>貸切：2両</p>
---

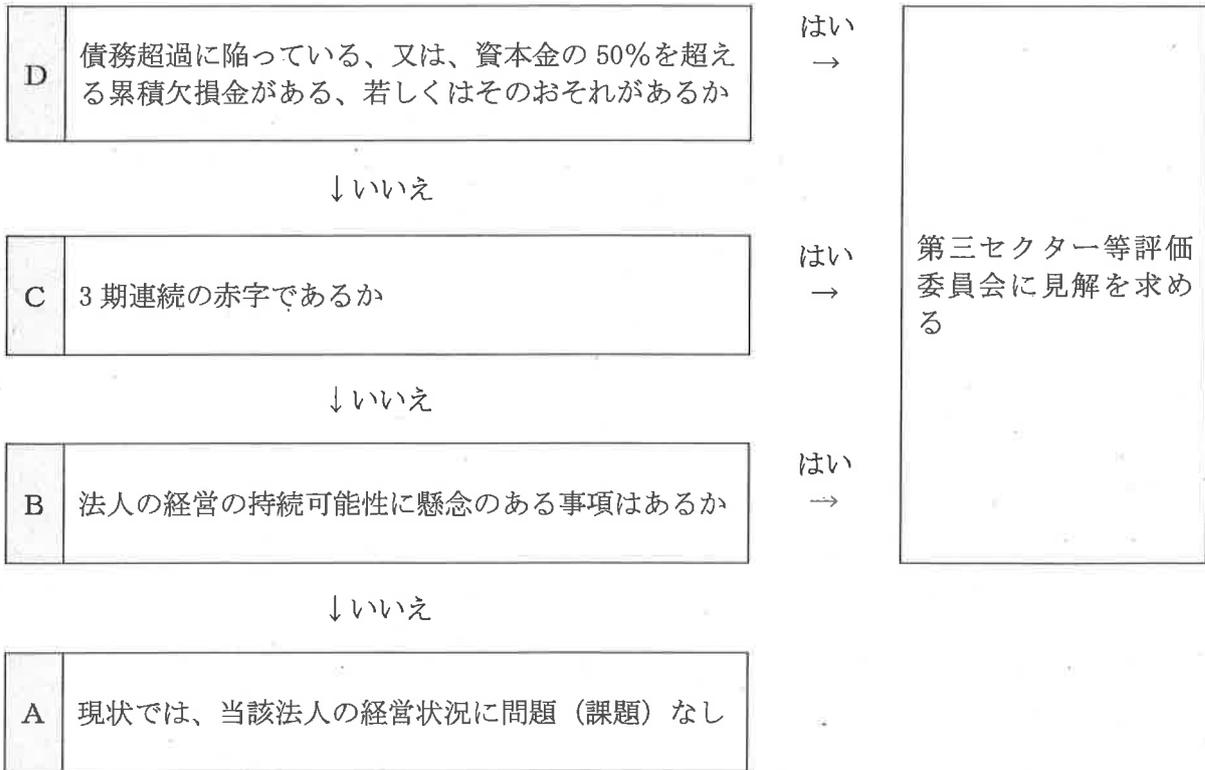
### (2) 中長期経営計画

<p>中長期経営計画 無</p>
------------------

9 令和3年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】		

(2) 令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】
【その他指摘事項等】

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
市担当部署による対応方針

10 令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】
第三セクターによる対応状況
市担当部署による対応状況

第 25 期  
事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

 **東頸バス株式会社**

## 第25期事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### I. 会社の現況に関する事項(事業の経過及びその成果)

当期も上越市及び十日町市の一部(旧東頸城郡)を主たる営業区域としてバス11両、従業員25名体制で事業展開を図って参りました。しかしながら、昨年1月から流行が始まったコロナウイルス感染の影響が、全事業に大きく影響を与えました。一方、国、県、市からの救済の手を最大限に受け入れて運営に努めました。

- (1) 乗合事業においては、利用者の減少が進む中、コロナ渦がさらに追い打ちをかけ、運送収入は9,018千円(対前年比68.2%)と減少いたしました。

令和2補助年度に係る経常欠損補助につきましては、国、上越市、十日町市から申請どおり受給することが出来ました。

よって、運行費補助金44,052千円を含めた運送収入は53,070千円(対前年比96.6%)となり、1,877千円の減少となりました。雑収入として、国、県、市からの支援金を2,232千円受給しました。

- (2) 貸切事業は、コロナ渦による影響が一番大きく、運送収入は、1,757千円(対前年比9.0%)となり、大幅な減収となりました。雑収入として、国、県、市からの支援金を2,595千円受給しました。

- (3) 運転業務受託事業では、1件の新規業務を受注したこと等により、29,825千円(対前年比100.6%)と昨年並みを確保いたしました。

以上のとおり、営業外、特別利益を加えた収益全体では91,757千円(対前年比85.7%)となり、前年度を15,304千円下回りました。

一方、支出では、賃金の引上げ、燃料単価の上昇がある一方、稼働の減少による経費減等により、法人税等を除く支出総額は92,302千円(対前年比85.4%)となり、15,735千円減少することができました。

これらにより、今期の税引き前利益は544千円(対前年△432千円)の欠損となり、税引き後の当期純損失は724千円の結果となりました。

よって、今期の株主配当は無配当にてご了承いただきますようお願い申し上げます。

令和3年度は、コロナウイルス感染の収束時期がまだ見通せず、非常に厳しい事業環境であります。「安心・安全」を最優先事項として事業を行ってまいります。株主様には、更なるご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 1. 財産及び損益の状況の推移

区分	期	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	令和2年度 (第 25 期)
売上高	(千円)	(115,505) 76,306	(119,616) 77,976	(121,224) 80,982	(104,975) 63,255	(89,660) 45,608
経常利益	(千円)	(4,046) △35,153	(2,688) △38,952	(3,319) △36,923	(△976) △42,696	(△532) △44,584
当期純利益	(千円)	2,174	1,621	1,740	△1,159	△724
1株当たり 当期純利益	(円)	3,623	2,702	2,900	△1,932	△1,207
総資産	(千円)	97,664	100,509	104,602	94,409	94,045
純資産	(千円)	87,531	68,253	69,093	67,034	66,310

(注) 1、売上高、経常利益の( )内の数字は、次のバス運行費補助金収入を含んでおります。  
平成 28 年度 39,199 千円 平成 29 年度 41,640 千円 平成 30 年度 40,242 千円  
令和元年度 41,720 千円 令和 2 年度 44,052 千円

## 2. 事業別成績表

### (1) 一般乗合旅客自動車運送事業営業成績

区分	期	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	令和2年度 (第 25 期)	前年対比
運送収入	(千円)	(52,825) 13,626	(55,452) 13,812	(54,689) 14,447	(54,947) 13,227	(53,070) 9,018	(96.6)% 68.2
運送雑収	(千円)	170	276	409	390	2,440	625.6
計	(千円)	(52,995) 13,796	(55,728) 14,088	(55,098) 14,856	(55,337) 13,617	(55,510) 11,458	(100.3) 84.1
乗車人員	(人)	67,874	72,369	71,440	63,919	46,844	73.3
実車走行 <sup>※</sup>	( <sup>※</sup> km)	221,421	226,443	226,788	221,312	190,091	85.9
在籍車両数	(両)	9	9	9	9	9	100.0
使用延日車数	(日数)	1,913	1,922	1,922	1,925	1,913	99.4
キロ当たり 収入	(円)	(238.57) 61.54	(244.88) 61.00	(241.15) 63.70	(248.28) 59.77	(279.18) 47.44	(112.4) 79.4

( )内の数字は、次のバス運行費補助金収入を含んでおります。  
平成 28 年度 39,199 千円 平成 29 年度 41,640 千円 平成 30 年度 40,242 千円  
令和元年度 41,720 千円 令和 2 年度 44,052 千円

(2) 一般貸切旅客自動車運送事業営業成績

区分	期	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	令和2年度 (第 25 期)	前年対比
運送収入	(千円)	15,326	13,606	19,200	19,544	1,757	9.0%
運送雑収	(千円)	390	280	311	431	2,568	595.8
計	(千円)	15,716	13,886	19,511	19,975	4,325	21.7
乗車人員	(人)	9,717	7,432	5,479	9,376	429	4.6
実車走行 <sup>※</sup>	( <sup>※</sup> )	31,664	37,407	50,463	50,811	2,992	5.9
在籍車両数	(両)	2	2	2	2	2	100.0
使用延日車数	(日数)	234	194	293	268	47	17.5

(3) 業務受託業営業成績

区分	期	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	令和2年度 (第 25 期)	前年対比
受託収入	(千円)	46,794	50,002	46,615	29,663	29,825	100.6%

3. 令和2補助年度生活交通確保対策運行費補助金の受給状況

市町村名	系統数	運行費補助金		計
		制度補助	単独補助	
国 (ファイダー系統)	7	千円 4,683	千円 0	千円 4,683
新潟県	0	0	0	0
上越市	8	0	11,109	11,109
十日町市	4	0	28,260	28,260
合計	19	4,683	39,369	44,052

上越市の単独補助額には、国のファイダー系統に係る単独補助金額を含む

#### 4. 事業所の所在地

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本社営業所	新潟県上越市浦川原区顕聖寺195番地 8	025-599-2312

#### 5. 従業員の状況（各年度3月31日現在）

年 度 別	事務員	運行管理	運転士	整備工	計
平成28年度	3 (2)	2 (1)	2 1 (14)	0	2 6 (17)
平成29年度	3 (2)	2 (1)	2 2 (16)	0	2 7 (19)
平成30年度	4 (2)	1 (1)	2 4 (17)	0	2 9 (20)
令和元年度	4 (2)	1 (1)	2 0 (14)	0	2 5 (17)
令和2年度	4 (2)	1 (1)	2 0 (15)	0	2 5 (18)

※ 表中、( )内数字で60歳以上の再雇用者、臨時者、パート者数を示す。  
平成24年度から整備工は、乗務員が兼務

#### 6. 車両の状況（各年度3月31日現在）

年 度 別	乗 合	貸 切	自家用	計
平成28年度	9	2	1	1 2
平成29年度	9	2	1	1 2
平成30年度	9	2	1	1 2
令和元年度	9	2	1	1 2
令和2年度	9	2	1	1 2

## II. 会社の状況に関する事項（令和3年3月31日現在）

### 1. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 2, 400株
- (2) 発行済株式の総数 600株
- (3) 当事業年度末の株主数 3名
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
上 越 市	2 4 0株	4 0%
十 日 町 市	1 2 0株	2 0%
頸城自動車株式会社	2 4 0株	4 0%

2. 会社役員の様況 (令和3年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の様況

取締役社長(代表取締役)	(頸城自動車株式会社代表取締役副社長)	白石 雅孝
取締役副社長	(上越市副市長)	野澤 朗
取締役副社長	(十日町市副市長)	村山 潤
取締役専務(代表取締役)	(常 勤)	高橋 常雄
取 締 役	(頸城自動車株式会社代表取締役社長)	山田 知治
監 査 役	(渡辺佐千雄税理士事務所 所長)	渡辺 佐千雄
監 査 役	(十日町市会計管理者)	湯川 幸博
監 査 役		渡邊 満

(2) 報 酬

取締役及び監査役に支払った報酬の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	3 名	5,400,000 円	
監 査 役	2 名	240,000 円	
合 計	5 名	5,640,000 円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年8月23日開催の臨時株主総会決議において年額650万円以内と決議いただいております。  
 2. 監査役の報酬限度額は、平成8年7月22日開催の発起人決議において年額48万円以内と決議いただいております。

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
<b>流動資産</b>	<b>80,622,804</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,970,610</b>
現金	415,775	買掛金	2,219,930
預金	71,694,275	未払金	448,338
売掛金	2,289,128	未払費用	330,172
未収入金	5,914,596	未払法人税等	180,000
前払費用	309,030	未払消費税等	520,000
その他流動資産		預り金	236,135
		前受収益	336,586
		従業員預り金	12,699,449
<b>固定資産</b>	<b>13,422,117</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,764,700</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,831,290</b>	退職給付引当金	8,094,700
車両	4,844,494	役員退職慰労引当金	2,670,000
建物	156,807	<b>負債合計</b>	<b>27,735,310</b>
機械装置	1	(純資産の部)	
工具器具備品	588,948	<b>株主資本</b>	<b>66,309,611</b>
建設仮勘定	7,241,040	<b>資本金</b>	<b>30,000,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>250,577</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>36,309,611</b>
電話加入権	250,577	利益準備金	690,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>340,250</b>	その他利益剰余金	35,619,611
その他投資	340,250	別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	32,619,611
		<b>純資産合計</b>	<b>66,309,611</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,044,921</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>94,044,921</b>

# 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>	円	円
旅客自動車運送事業収益	59,835,153	
付帯事業収益	29,825,124	89,660,277
<b>売 上 原 価</b>		
旅客自動車運送事業運送費	53,759,633	
付帯事業売上原価	25,244,072	79,003,705
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>10,656,572</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>12,935,091</b>
<b>営 業 損 失</b>		<b>2,278,519</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	4,193	
その他の収益	1,979,126	1,983,319
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	76,145	
その他の費用	160,201	236,346
<b>経 常 損 失</b>		<b>531,546</b>
<b>特 別 利 益</b>		
補助金	114,000	114,000
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	12,529	
固定資産圧縮損	114,000	126,529
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>544,075</b>
法人税・住民税及び事業税		180,000
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>724,075</b>

## 株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
	円		円	円	円	円	
当期首残高	30,000,000	690,000	3,000,000	33,343,686	37,033,686	67,033,686	67,033,686
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て							
別途積立金の積立て							
当期純損失				△ 724,075	△ 724,075	△ 724,075	△ 724,075
当期変動額合計				△ 724,075	△ 724,075	△ 724,075	△ 724,075
当期末残高	30,000,000	690,000	3,000,000	32,619,611	36,309,611	66,309,611	66,309,611

## 個別注記表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 …………… 従業員の退職金支給に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づく必要額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額に基づく必要額を計上しております。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,298,962円
- (2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期債権 184,933円
  - 短期債務 1,004,514円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 親会社との取引高
  - 営業収益 986,043円
  - 営業費用 10,673,949円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
  - 普通株式 600株

### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 110,516円02銭
- (2) 1株当たり当期純損失 1,206円79銭

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第25期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第27条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月14日

東 頸 バ ス 株 式 会 社

監 査 役 渡 辺 佐 千 雄 

監 査 役 湯 川 幸 博 

監 査 役 渡 邊 荷 

## 資料 3

## 令和2年度決算並びに令和3年度予算について

科 目	令和2年度決算 ①	令和3年度予算 ②	②/①	備 考
	千円	千円	%	
営業収入	89,660	102,873	114.7	
乗 合	11,458	8,946	78.1	
乗合補助金	44,052	44,052	100.0	
貸 切	4,325	3,977	92.0	
業務受託	29,825	45,898	153.9	
営業外収益	1,983	1,899	95.8	
特別利益	114	0	—	
収入計	91,757	104,772	114.2	
	千円	千円	%	
営業費用	91,938	105,586	114.8	
人件費	60,453	72,702	120.3	
経 費	26,486	27,297	103.1	
減価償却費	4,999	5,587	111.8	
営業外費用	236	78	33.1	
特別損失	127	0	—	
支出計	92,301	105,664	114.5	
税引前当期純利益	-544	-892	—	
法人税・住民税及び事業税	180			
当期純利益	-724			

年間賞与 0.31ヵ月 年間賞与 0.4ヵ月

令和3年度の事業計画について

◇ 一般方針 ◇

事業環境の激変する中、「会社と雇用」を守るため、最大限の努力を傾注することから次の方針を策定する。

- (1) 上越市、十日町市が策定する「交通計画」に参画・提案を行い、地域密着の事業展開を図る。
- (2) コストの削減と生産性を高め、競争力の強化を図る。
- (3) 道路運送法第78条の市町村運営有償運送の運転代行業務及び運行管理業務の受注を図る。
- (4) 事業エリアを中心とする貸切の情報収集を図り、需要の維持に努める。
- (5) 人にやさしいバス、「安心・安全」な運行を責務とし、地域のためのバスをめざす。

◇ 事業計画 ◇

〔乗合事業〕

(1) 方針

- ①上越市「次期総合公共交通計画」、十日町市「地域生活基本計画」に合わせた運行形態を確立し、地域生活交通の維持・確保に努める。
- ②「安心・安全」がバス事業に携わるものの使命であることを自覚し、社内規律の保持と自動車事故防止、サービス向上に努める。
- ③経費削減とローコスト体質の確立に努める。
- ④新型コロナウイルス感染防止対策に努める。

(2) 運行計画

①運行計画

4月 十日町線・浦田線 時刻変更

10月 東西ルート・小麦平ルート・上柿野ルート 路線廃止予定

②人員計画 10ページに記載

③車両計画

イ、車両数・・・実働車6両 予備車3両 計9両 10ページに記載

ロ、車両更新・・・なし(令和3年3月 小型ハイエース 更新済)

④ダイヤ計画

両市との協議を進め、路線の維持確保をはかるとともに、利用しやすく効率的なダイヤ作成に努める。

## 〔貸切事業〕

### (1) 方針

- ①地域に根ざした営業活動を展開し、稼働率の向上と増収に努める。
- ②頸城自動車及びマルケーバスグループ各社との業務連携を強化し、受注拡大に努める。
- ③直受比率を高める。
  - イ. 貸切情報提供謝礼制度の活用を図る。
  - ロ. 従業員総参加による貸切情報収集に努め、受注増を図る。
  - ハ. 東頸バス謝恩ツアーの実施により、貸切車の増収を図る。
- ④乗務員のサービスとマナー向上に努める。
- ⑤出先での社内規律の保持と自動車事故防止に努める。
- ⑥新型コロナウイルス感染防止対策に努める。

### (2) 車両関係

- イ. 小型2両 計2両 10ページに記載
- ロ. 車両の更新 なし(令和3年3月 小型 更新済)

## 〔業務受託業〕

### (1) 方針

- ①道路運送法第78条「市町村運営有償運送」によるバスの運転代行業務及び運行管理業務の受注と適正な管理を図る。

### (2) 市町村運営有償運送の受注状況

- ① 十日町市市営バス(松之山支所)・・・7両
- ② 牧区スクールバス運行業務・・・3両
- ③ 安塚区スクールバス運行業務・・・3両
- ④ 大島区スクールバス運行業務・・・2両

### (3) その他の受注状況

- ① 庁用自動車運転業務「マイクロバス：三和区」
- ② 牧区スクールバス臨時運行業務
- ③ 牧中学校部活生徒下校運行業務
- ④ 牧小学校給食運搬業務
- ⑤ 大島小学校給食運搬業務
- ⑥ 浦川原区スクールバス運行業務
- ⑦ 浦川原区スクールバス臨時運行業務
- ⑧ 安塚区スクールバス臨時運行業務
- ⑨ 大島区スクールバス臨時運行業務

## 〔業務計画〕

### (1) 業務関係

- ① 効率的な業務の改善に努める。
- ② 月次予算管理の充実を図るとともに予算の適正な執行に努める。

(2) 労務関係

- ① 健康診断の100%受診により、健康管理の維持向上を図る。
- ② 2次検診該当者の再受診の把握と点呼時の健康状況のチェック。  
(健康に起因する事故防止)
- ③ 睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査の実施。

(3) 監理関係

- ① 「運輸安全マネジメント」を推進し、輸送の安全性の向上に努める。
- ② 自動車事故対策機構の適性診断・適齢診断受診を活用し、安全運転の自覚と徹底を図る。
- ③ 点呼執行基準に基づく点呼の厳正を期すとともに、業務指導の充実を図る。
- ④ 貸切事業許可の更新申請。令和3年5月に更新申請。

(4) 職種別従業員一覧表 (4月1日基準)

職 種	2年度	3年度
事務係	3 (2)	3 (2)
運行係	2 (1)	2 (1)
運転士	19 (14)	24 (20)
車両係	1 [兼務]	1 [兼務]
合 計	25 (17)	30 (23)

(注) ① ( ) 内は内数で、嘱託・臨時従業員 ② 車両係は、乗務員を兼ねる

(5) 年式・車種別車両一覧表

年度別 事業別 年式・車種	令和2年4月1日現在						令和3年4月1日現在					
	乗 合			貸 切			乗 合			貸 切		
	大	中	小	大	中	小	大	中	小	大	中	小
平成 7年						1						
11年		1						1				
12年	1	1					1	1				
15年		2	1			1		2	1			1
18年												1
19年			1									
21年			1						1			
29年			1						1			
令和 3年									1			
計	1	4	4			2	1	4	4			2
合 計	9			2			9			2		
車 令	15.3年			21.1年			14.7年			16.3年		